



## 中堅企業って？

◆中小より規模大きく／法的に定義、成長を支援

Q－最近「中堅企業」という言葉をよく目にするね。

A－先の通常国会で「産業競争力強化法」が改正され、従業員数が2千人以下の会社（中小企業を除く）を「中堅企業」として支援することが決まりました。

Q－「大企業」と「中小企業」の間の位置づけなの。

A－中小企業は「中小企業基本法」で定義されていて、（1）業種（2）資本金（3）従業員数の三つの指標で決められています。それ以外の「中小企業に該当しない大きな規模の会社」が「大企業」とされており、もともとは「中堅企業」という概念はありませんでした。日銀短観や財務局の景気予測調査では、（2）の資本金を基準として「中堅企業」という区分を用いるなど、いくつかの場面で使用されていますが、法律で定められた用語ではなく、今回、「中堅企業」が法的に定義されたことになったのです。

Q－中堅企業にはこういったメリットがあるの。

A－税制の創設など、税制上のメリットがあります。昔から中小企業にはさまざまな支援策がありますが、中小企業を“卒業”したような規模に成長した会社への支援策はこれまであまりなかったのです。そうした「中堅企業」を支援することによって、日本企業全体の底上げを図ろうとしています。2024年度に政府が「中堅企業成長ビジョン」を策定する予定です。

### 政府の中堅企業向け「3つの対策」

- ① 賃上げ原資確保のための省略化などの大規模成長投資支援の創設
- ② 賃上げ促進税制の中堅企業枠の創設
- ③ 経営力の高い中堅企業などに経営資源を集約化し賃上げにつなげるグループ化税制の創設

Q－富山県の「中堅企業」にはこういった企業があるの。

A－最近では、スギノマシン（滑川市）が5月に首相官邸で開催された「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」に参加し、岸田文雄首相から「中堅企業のモデルケース」と称されて話題になりました。東京商工リサーチによれば、北陸3県には本社所在地ベースでみた「中堅企業」が157社あるとのこと。ちなみに、北陸経済研究所が北陸3県で実施しているアンケートの対象先約500社を今回の基準に当てはめると、「中堅企業」に該当するのが120社程度、うち富山県では50社程度となります。

Q－富山は結構あるね。

A－本社は東京都などの県外に、主要事業所は富山に置いている会社もあり、実際にはもっと多く感じるかもしれません。（この連載は北陸経済研究所の米屋信弘が担当しました）